

課題名 もも産地の生産力強化と病害虫対策
指導対象 ★JA 紀の里桃部会、★あら川の桃振興協議会、★紀ノ川農協桃部会

1. 取組の背景・ねらい

紀の川市は県における栽培面積の 76.1%を占める県内一のもも産地である。しかし、近年は温暖化の影響による作柄の不安定や中生品種のバリエーション不足、クビアカツヤカミキリの被害拡大等が懸念されている。

そこで、気象変動に対応した有望品種の導入や、重要病害虫の発生抑制に取り組み、ブランド産地としての維持、発展に取り組んだ。

2. 活動内容

(1) 気象変動に対応した「さくひめ」の導入

- 現地調査園の果実品質調査
- 高接ぎモデル園の設置

(2) 黄肉もも「つきあかり」の生産拡大

- 地域適応性の検討
- 試作果実袋の検討

(3) 園地の若返り推進

- 改植の重要性について資料を作成し啓発

(4) クビアカツヤカミキリ・重要病害の防除体系確立・普及

- クビアカツヤカミキリ対策防除暦の作成と防除啓発
- 悉皆調査
- せん孔細菌病対策（類似症状との識別判断基準の作成）

3. 活動の成果

(1) 気象変動に対応した「さくひめ」の導入

現地園の調査を 3 年間行った結果、苗木から育てた樹は小玉傾向になりやすい上、品種特性としてせん孔細菌病に弱く、収穫時期が主力品種と重複することが明らかとなった。

「さくひめ」は、低温要求量が少なく高品質であることから有望品種と期待されてきたが、上記の理由により導入は低調となっている。今後は早期大玉果生産に向けた高接ぎの推進と導入に適した生産者の絞り込みを進める予定である。

(2) 黄肉もも「つきあかり」の生産拡大

「さくひめ」同様苗木から育てた樹は小玉となる傾向が見られ、高接ぎによる導入が有望だと考えられた。収穫時期を判別しやすく遮光できる果実袋について、試作と生産者による評価を繰り返した結果、適したサイズや材質について方向性が分かってきた。

(3) 園地の若返り推進

クビアカツヤカミキリ対策と併せて改植を推進した結果、3 年間の新規もも苗木注文数は、全品種で 6,751 本（JA 注文分、約 33.8ha）となった。

(4) クビアカツヤカミキリ・重要病害の防除体系確立・普及

当初、定点による巡回調査を行っていたが、令和 4 年度からは調査の効率化を図るため、

発生園を中心とした悉皆調査に切り替え、関係機関とともに早期発見・防除を行った。また、LINE を活用した通報システムを作成、管内全戸への啓発チラシを配布した結果、地域住民約 10 件から通報があり、その半数が LINE によるもので早期発見に繋がっている。生産者には、薬剤による一斉防除（補助金活用により負担を軽くすることができた）を推進した。

以上の結果、現時点では被害の拡大を限定的なものにできている。

せん孔細菌病対策として葉の発病部位による判断基準を作成しようと試みたが、年により症状と菌泥の有無にばらつきがあったため、判断基準の作成に至らなかった。



「さくひめ」の高接ぎ研修



クビアカツヤカミキリの材木処分業者への啓発



全世帯向け啓発チラシ

4. 農家等のコメント（紀の川市 M氏）

クビアカツヤカミキリ対策として樹齢8年未満の樹木は被害件数が少ないとの情報から、有望品種の早期大玉化の生産方法を確立する必要性を感じている。

高接ぎ、白鳳を利用した中間台木での大玉果の傾向が見られたため他品種を利用した中間台木の環境も用意し、継続して共同試験を進めていきたい。

農家自身も与えられる情報に頼るのではなく、環境変化に対応すべく自主的に努力する必要があると考える。同じ目標に対して活動頂いていることに感謝しています。

目 標 管 理	現状値 (R2 年)	目標値 (R5 年)	年度実績値		
			1 年目 (R3 年)	2 年目 (R4 年)	3 年目 (R5 年)
さくひめ導入面積 (ha)	0.7	5	1.1	1.1	1.1
つきあかり導入面積 (ha)	4.2	10	6.2	8	8
改植本数 (本/年)	3,000	5,000	2,188	710	3,853
クビア通報による現確 (回)	12	—	3	19	38

担 当 者：南方高志、上野山浩司、嶋本旭寿、小泉奈美

協力機関：JA 紀の里、あら川の桃振興協議会、紀ノ川農協、紀の川市、岩出市